

運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2023年9月19日>

新興企業日本株ファンド (資産成長型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2018年5月18日から2028年9月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として今後値上がりが見込める国内の新興企業 ^(*) への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 (*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている(または今後の増大が期待できる)と委託者が考える企業をさします。 徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。 トップダウンアプローチにより現在の相場局面(リスクオン・オフ等)を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として9月17日。休業日の場合は翌営業日。)に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定しますが、信託財産の成長に資することに配慮して、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興企業日本株ファンド(資産成長型)」は、2023年9月19日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 総額
	(分配落) 円	税金 分配 円	騰落 率 %			
2期 (2019年9月17日)	8,703	0	△12.8	80.7	17.9	百万円 6,962
3期 (2020年9月17日)	10,712	0	23.1	96.7	1.3	5,090
4期 (2021年9月17日)	13,385	0	25.0	95.0	2.3	4,601
5期 (2022年9月20日)	9,180	0	△31.4	82.4	12.1	2,699
6期 (2023年9月19日)	9,993	0	8.9	93.3	6.2	2,327

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

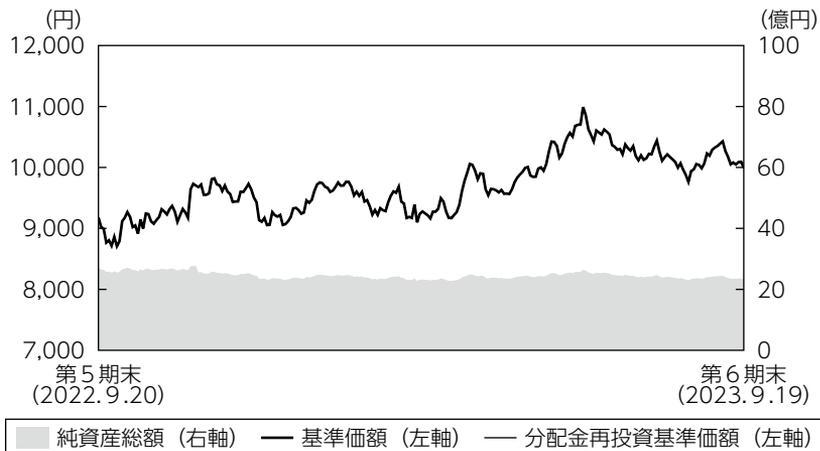
年月日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	円	騰落率 %		
(期首) 2022年9月20日	9,180	—	82.4	12.1
9月末	8,707	△5.2	82.1	12.2
10月末	9,316	1.5	84.5	12.3
11月末	9,612	4.7	88.0	11.1
12月末	9,221	0.4	88.0	8.8
2023年1月末	9,599	4.6	88.4	8.9
2月末	9,332	1.7	89.4	9.3
3月末	9,324	1.6	89.3	9.5
4月末	9,646	5.1	90.3	9.5
5月末	9,946	8.3	90.1	9.7
6月末	10,540	14.8	91.8	8.1
7月末	10,343	12.7	92.2	6.7
8月末	10,287	12.1	93.0	6.8
(期末) 2023年9月19日	9,993	8.9	93.3	6.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年9月21日から2023年9月19日まで）

基準価額等の推移



第6期首： 9,180円
第6期末： 9,993円
(既払分配金0円)
騰落率： 8.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

海外投資家の積極的な日本株買いや、為替市場での円安進行などを背景に国内株式市場が上昇したことに加え、i s p a c eやメドレーなどの株価の上昇がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

投資環境

期初は、日米の金融政策を巡る動向に左右され、一進一退の展開が続きました。期の後半は、海外投資家の積極的な日本株買いや、為替の円安進行、コロナ禍からの経済再開が進んだことなどを背景に堅調な推移となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。サービス業、不動産業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から情報・通信業、その他製品などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	26.5%
2	サービス業	20.2
3	電気機器	9.4
4	不動産業	5.6
5	精密機器	4.6
6	医薬品	3.1
7	銀行業	3.0
8	小売業	2.8
9	空運業	2.1
10	その他製品	1.8



期末

No.	業種	組入比率
1	サービス業	25.1%
2	情報・通信業	24.7
3	電気機器	10.5
4	不動産業	7.6
5	精密機器	5.2
6	銀行業	4.4
7	小売業	3.8
8	医薬品	3.5
9	空運業	2.8
10	証券、商品先物取引業	1.3

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	比率
1	エムスリー	日本・円	7.0%
2	GMOインターネットグループ	日本・円	6.3
3	メドレー	日本・円	5.5
4	HOYA	日本・円	3.8
5	サイバーエージェント	日本・円	3.8
6	エイチ・アイ・エス	日本・円	3.6
7	りそなホールディングス	日本・円	3.0
8	ペパチドリーム	日本・円	2.9
9	パーク24	日本・円	2.8
10	リクルートホールディングス	日本・円	2.7
組入銘柄数		116銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	メドレー	日本・円	5.1%
2	エムスリー	日本・円	5.1
3	りそなホールディングス	日本・円	4.4
4	i s p a c e	日本・円	4.3
5	HOYA	日本・円	4.3
6	リクルートホールディングス	日本・円	3.7
7	ソニーグループ	日本・円	3.5
8	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	3.3
9	ペパチドリーム	日本・円	3.2
10	パーク24	日本・円	3.2
組入銘柄数		113銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては分配方針に基づき、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年9月21日 ～2023年9月19日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,633円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高成長する銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2022年9月21日 ～2023年9月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	164円	1.689%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,702円です。
(投信会社)	(80)	(0.823)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(80)	(0.823)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.021	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.019)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	166	1.711	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

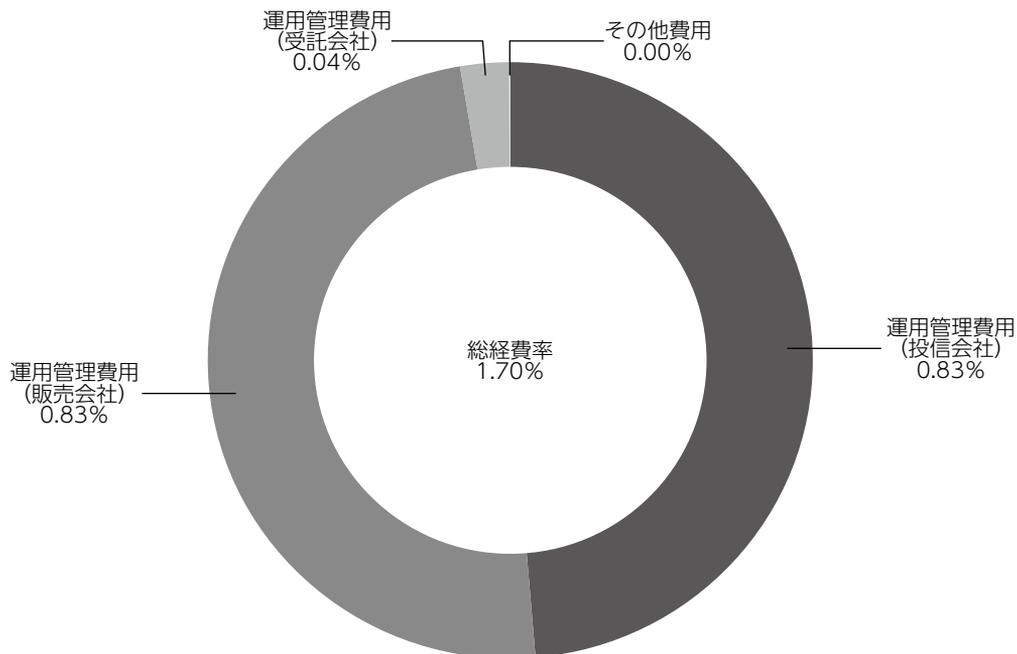
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年9月21日から2023年9月19日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 321.6 (27.7)	千円 392,253 (-)	千株 358.9	千円 629,722

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 902	百万円 1,139	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,021,976千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,175,860千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.46

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年9月21日から2023年9月19日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 49

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	508千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	91千円
(B) / (A)	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
食料品 (1.2%)				
ユーグレナ	4.8	5	4,050	
ベースフード	—	26.1	18,478	
サンクゼール	—	0.7	2,621	
化学 (-%)				
ADEKA	0.1	—	—	
医薬品 (3.8%)				
JCRファーマ	0.1	0.1	145	
そーせいグループ	2.8	0.4	642	
ペプチドリーム	47.5	45.5	75,393	
ヘリオス	3.6	—	—	
セルソース	0.1	2.5	5,567	
坪田ラボ	0.1	—	—	
機械 (0.7%)				
日本製鋼所	4.6	3.9	11,820	
JRC	—	3.1	2,238	
THK	0.1	0.1	272	
電気機器 (11.2%)				
三菱電機	0.1	—	—	
ダイヘン	—	0.2	1,052	
アンリツ	36.9	23.3	25,688	
ソニーグループ	6.4	6.4	81,952	
アルプスアルパイン	7.5	0.9	1,167	
アドバンテスト	0.1	0.1	1,595	
キーエンス	0.2	0.2	11,522	
シスメックス	4.9	3.9	29,959	
ローム	0.4	1.1	12,523	
新光電気工業	2.2	1.9	11,109	
太陽誘電	0.1	—	—	
村田製作所	2.2	0.7	5,787	
SCREENホールディングス	0.1	0.4	5,574	
東京エレクトロン	0.9	2.7	56,025	
輸送用機器 (0.0%)				
SUBARU	0.1	—	—	
ヤマハ発動機	0.1	0.1	412	
精密機器 (5.6%)				
日機装	0.1	—	—	
島津製作所	5.1	5.1	21,175	
ナカニシ	—	0.2	740	
トプコン	0.1	0.1	176	
HOYA	7.1	6.2	99,789	
その他製品 (1.1%)				
イーディーピー	0.1	—	—	
ピジョン	21.7	14	23,709	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
陸運業 (0.0%)				
東急	0.1	0.1	184	
海運業 (-%)				
日本郵船	0.1	—	—	
空運業 (2.9%)				
ANAホールディングス	20.6	19.6	64,013	
倉庫・運輸関連業 (0.0%)				
三井倉庫ホールディングス	0.1	0.1	440	
情報・通信業 (26.4%)				
出前館	4	—	—	
グリー	13	—	—	
アイスタイル	25.5	20.9	10,199	
じげん	—	5.9	3,280	
セレス	14.1	13.4	12,984	
インターネットイニシアティブ	2	1.6	3,911	
クラウドワークス	13.6	3.4	4,590	
チェンジホールディングス	5.9	15.3	29,039	
ユーザベース	19.9	—	—	
PKSHA Technology	2.4	0.4	1,124	
マネーフォワード	1.9	1.8	9,248	
カラダノート	0.1	0.1	72	
ニューラルグループ	0.1	0.1	111	
プラスアルファ・コンサルティング	0.1	—	—	
プレイド	5.9	—	—	
ヤプリ	3.7	0.7	903	
ENECHANGE	4.3	7.9	9,124	
スパイダープラス	0.5	0.4	260	
ビジョナル	7.9	5.3	40,439	
サインド	0.5	0.4	314	
サスメド	—	1.1	1,684	
セキュア	0.1	—	—	
セーフィー	4.2	11.7	9,711	
くふうカンパニー	1.6	1.2	414	
CINC	0.5	0.4	304	
ラクスル	15.4	23.3	32,573	
メルカリ	6.9	—	—	
チームスピリット	3	0.3	126	
Finatextホールディングス	13.9	16.8	10,752	
スマレジ	5.5	9.8	25,205	
カオナビ	4.9	0.6	1,332	
Sansan	34.6	34.9	46,469	
CHATWORK	1.9	7	6,727	
HENNGE	13.9	16.9	17,204	
BASE	17.8	26.6	8,751	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フリー	—	8.8	26,796
マクアケ	1.1	1	983
メドレー	51.7	23.8	117,810
スペースマーケット	1.4	—	—
デジタルガレージ	1.9	1.9	7,115
ANYMIND GROUP	—	8.3	7,768
ヌーラボ	0.7	0.8	691
UNERRY	0.2	—	—
EWELL	0.4	0.4	1,456
スマートドライブ	—	2.5	5,437
NOTE	—	0.9	455
Arent	—	0.1	506
エコナビスタ	—	2.8	7,887
ネットスターズ	—	0.6	870
GMOインターネットグループ	64.2	26.5	64,951
KADOKAWA	0.1	—	—
ソフトバンクグループ	6.8	6.8	44,179
卸売業 (0.5%)			
双日	1.6	—	—
フーディソン	—	6.4	10,739
小売業 (4.0%)			
ツルハホールディングス	0.1	0.1	1,036
クラシコム	7.7	6.9	9,887
HYUGA PRIMARY CARE	0.1	0.2	399
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	24.4	24.4	75,664
いつも	0.2	—	—
サックスパー ホールディングス	1	1	943
銀行業 (4.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.1	—	—
りそなホールディングス	144.9	115.5	101,339
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	—	—
証券・商品先物取引業 (1.4%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	8.8	8.8	6,793
SBIホールディングス	8.1	4.4	14,766
マネックスグループ	26.8	14.1	8,234
保険業 (1.2%)			
ライフネット生命保険	21.1	27.3	26,835
その他金融業 (0.2%)			
ネットプロテクションズホールディングス	9.9	9.9	3,880
オリックス	0.1	—	—
不動産業 (8.1%)			
いちご	120	120	39,240
ツクルバ	22.8	21.9	23,279
SREホールディングス	0.9	5	15,775
ティーケーピー	—	0.8	2,183
GA technologies	—	2.8	3,225
パーク24	37	37	74,832

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
PROPERTY TECHNOLOGIES	—	0.1	180	
東京建物	7.1	7.1	15,481	
トーセイ	1	1	2,031	
サービス業 (27.0%)				
新日本科学	—	9.4	17,531	
ベネフィット・ワン	6.8	6.8	7,690	
エムスリー	43.8	41.8	117,646	
インフォマート	—	2.3	1,087	
ラウンドワン	4.1	—	—	
リゾートトラスト	1	1	2,328	
サイバーエージェント	78.9	68.2	56,510	
エン・ジャパン	2	—	—	
アドベンチャー	3.9	6.5	36,010	
ベクトル	—	6.1	7,905	
リクルートホールディングス	16.8	16.8	85,041	
AIAIグループ	0.1	—	—	
フォースタートアップス	0.3	0.3	574	
RETTY	4.4	—	—	
シーユーシー	—	19.7	46,373	
GENDA	—	19.4	49,101	
トリドリ	—	0.1	258	
i space	—	67.1	99,844	
AViC	0.1	0.3	210	
エアークローゼット	2.4	2.4	991	
エイチ・アイ・エス	44	31	55,056	
共立メンテナンス	0.1	0.1	633	
藤田観光	0.1	0.1	513	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	1,211.8	1,202.2	2,171,651
		116銘柄	113銘柄	<93.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国		百万円	百万円
内	T O P I X	144	—

■投資信託財産の構成

2023年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	2,171,651千円	92.3%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	182,101	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,353,753	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,353,753,189円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	174,833,489
株 式(評価額)	2,171,651,570
未 収 入 金	4,714,020
未 収 配 当 金	1,180,110
差 入 委 託 証 拠 金	1,374,000
(B) 負 債	26,116,919
未 払 金	870,000
未 払 解 約 金	4,735,467
未 払 信 託 報 酬	20,492,650
そ の 他 未 払 費 用	18,802
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,327,636,270
元 本	2,329,331,618
次 期 繰 越 損 益 金	△1,695,348
(D) 受 益 権 総 口 数	2,329,331,618口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,993円

(注) 期首における元本額は2,940,895,572円、当期中における追加設定元本額は412,948円、同解約元本額は611,976,902円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月21日 至2023年9月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,597,411円
受 取 配 当 金	18,605,819
そ の 他 収 益	2,453
支 払 利 息	135,761
有 価 証 券 売 買 損 益	△146,622
売 買 損 益	160,021,485
買 入 損 益	421,352,365
先 物 取 引 等 取 引 損 益	△261,330,880
取 引 損 益	52,181,674
取 引 引 当 金	54,125,191
信 託 報 酬	△1,943,517
(D) 信 託 報 酬	△41,462,541
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	189,338,029
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△153,272,870
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△37,760,507
(追 加 信 託 差 損 益 金)	(5,263,332)
(配 当 等 相 当 額)	(△43,023,839)
(売 買 損 益 相 当 額)	△1,695,348
(H) 合 計(E+F+G)	△1,695,348
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△37,760,507
追 加 信 託 差 損 益 金	△37,760,507
(配 当 等 相 当 額)	(5,263,332)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△43,023,839)
(分 配 準 備 積 立 金)	841,018,863
繰 越 損 益 金	△804,953,704

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,255,530円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,263,332
(d) 分配準備積立金	825,763,333
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	846,282,195
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,633.15
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、無分配とさせていただきます。